

議案 定款の一部変更の件(2050年炭素排出実質ゼロシナリオと資本配分との整合)

提案内容

以下の条項を、本会社の定款に追加的に規定する。

第 章(移行計画)

第 条(2050年炭素排出実質ゼロシナリオと資本配分との整合)

1. 本会社は、本会社の長期的成功を促進するため、気候変動に伴うリスク及び事業機会を踏まえ、本会社の2050年カーボンニュートラル宣言に基づき、本会社の重要な戦略的資本投資を、いかに2050年炭素排出実質ゼロシナリオと整合させるかについて明記した方針(以下「本方針」という。)を策定し、これを開示する。

2. 本方針の実行を促進するため、本会社は、2050年温室効果ガス排出実質ゼロシナリオが本会社(本会社の全てのグループ会社及び事業セグメントを含む)の戦略的資本投資の根拠となる前提、費用、試算及び評価額に与え得る影響を評価し、これを報告する。但し、開示の対象は、営業秘密に該当する情報を除くものとする。

提案理由

本提案は、本会社の移行計画が、2050年炭素排出実質ゼロシナリオに整合しているかを株主が評価・判断する上で必要な情報の開示を求めるものである。

東京電力グループは化石燃料関連事業の拡大戦略を掲げており、重大な移行リスクを抱えているため、全事業セグメントの資本配分を2050年炭素排出実質ゼロシナリオと整合させた枠組みを含む移行計画を策定し、財務リスクを軽減する必要がある。

本提案が求める開示は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)、投資家団体(CA100+等)、他国における株主提案等を通じ、投資家が求める情報開示に合致する。世界の同業他社でも本提案と同様の情報が開示され、化石燃料からの転換を進めている。

本提案の可決により、株主は自らの資産の保全に必要な重要情報を知り得る。また、本会社は脱炭素経済への移行におけるリスクと事業機会の適切な管理を行い、企業価値を維持向上することが可能となる。(400文字)